

【表紙】

【発行登録番号】	4 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年 9月22日
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 本永 浩之
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目 2 番 1 号
【電話番号】	098 (877) 2341 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部予算財務グループ長 安室 朝史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目 7 番 7 号 (虎ノ門八束ビル 3 階) 沖縄電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03 (5843) 7633 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループ長 仲尾次 弘康
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日 (2022年 9 月 30 日) から 2 年を経過する日 (2024年 9 月 29 日) まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 85,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社 東京支社 (東京都港区虎ノ門三丁目 7 番 7 号 (虎ノ門八束ビル 3 階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目 14 番 2 号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

設備資金、借入金返済資金及び社債償還資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第50期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2022年6月30日関東財務局長に提出
事業年度 第51期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） 2023年6月30日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第52期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） 2024年7月1日までに関東財務局長に提出予定

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第51期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） 2022年8月10日関東財務局長に提出
事業年度 第51期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） 2022年11月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第51期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） 2023年2月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第52期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） 2023年8月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第52期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） 2023年11月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第52期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） 2024年2月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第53期第1四半期（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日） 2024年8月14日までに関東財務局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2022年9月22日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月4日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録書提出日（2022年9月22日）までの間において生じた変更その他の事由は、次のとおりであります。変更箇所は下線で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はありません。また、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

「事業等のリスク」

(2) 電気事業以外の事業について

当社グループは、総合エネルギー事業をコアに、建設・不動産業、情報通信業、生活・ビジネスサポート事業等の事業を展開している。

当社グループの業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受ける可能性がある。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

沖縄電力株式会社 本店

（沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号）

沖縄電力株式会社 東京支社

（東京都港区虎ノ門三丁目7番7号（虎ノ門八束ビル3階））

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

証券会員制法人福岡証券取引所

（福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第三部【保証会社等の情報】

該当事項なし